

多彩なパートナーの皆さまとの共創を通じ、 〈みずほ〉とお客さまがともにDX領域で実る未来へ

「ともに挑む。ともに実る。」

DXへの取り組みは、新たに制定した〈みずほ〉のパーパスそのものだと考えています。テクノロジーの進化の波は凄まじい勢いで押し寄せ、想像を超えるスピードで社会構造を大きく変化させようとしています。先の見通せない不確実な時代にあって、お客さまや社会に豊かな実りを届けていくためには、自らをアップデートし続けるとともに、失敗を恐れず新たなことに果敢に挑戦していくことが必要不可欠です。

この1年を振り返ると、Embedded Finance（組み込み型金融）のハウスコインや自治体DX、メタバースへの取り組みなど、多くの挑戦が成果として現れてきました。一方、グループ全体で見ればこうした動きは一部にとどまっており、またDX領域における〈みずほ〉の強み — グループ会社含め蓄積された先端技術知見・IT実装力、高い技術力を持つスタートアップ企業や大企業との幅広いネットワーク、Googleをはじめとしたオープンかつ多面的なアライアンス等 — を最大限に活かすできたかといえば、依然として課題が多く残っています。

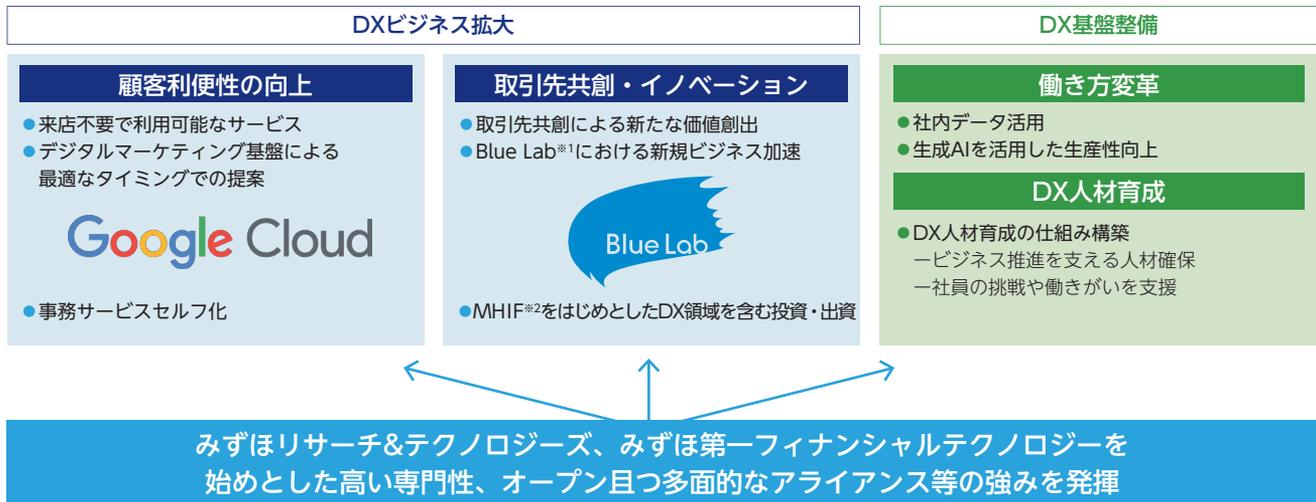
DX人材の育成、データ利活用の促進などのDX推進力強化に向けた取り組みを加速させ、お客さまや社会の課題に対し、多彩なパートナーの皆さまと〈みずほ〉の強みをつなぎ合わせることで、ともに実る未来を切り拓く挑戦をこれからも続けていきます。

取締役 兼 執行役員副社長 (代表執行役)
グループCDO

梅宮 真

〈みずほ〉のデジタルトランスフォーメーション戦略

DX領域における〈みずほ〉の強みを発揮し、お客さまの利便性の向上、取引先企業の事業戦略への貢献、新規ビジネスの創出等に取り組んでいきます。また、それらを支えるDX基盤として、働き方変革やDX人材育成を進めていきます。



※1. 2017年6月設立のシリコンバレーのベンチャーキャピタルWil (筆頭株主) とみずほ銀行等が出資した新規事業創出に特化した会社
 ※2. みずほイノベーション・フロンティア株式会社。2023年4月設立のみずほフィナンシャルグループ100%出資のコーポレートベンチャーキャピタル子会社

顧客利便性の徹底追求

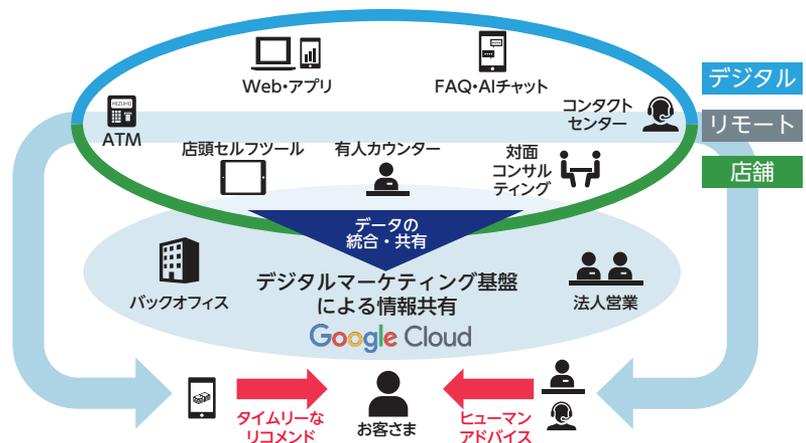
○ 中期的に1,000億円のデジタル投資

お手続きのための来店が不要となるよう、個人・法人向け主要サービスはデジタルチャンネルで完結できるようにしていきます。また来店時のお手続きについてもスムーズでクイックなセルフ化の実現をめざします。店舗については営業時間の見直しも含め、よりお客さまが相談しやすい空間へと変えていきます。

○ デジタルマーケティング基盤を活用し、お客さま一人ひとりに寄り添った金融サービスを提供

お客さまのご了承のもと、ご提供いただいたお客さま情報や金融データ、行動データの分析結果に基づき、最適なタイミング・チャンネルにてご提案をする、パーソナライズされたマーケティングを展開することで、お客さま体験価値の向上を図っていきます。

例えば、Web・アプリの閲覧履歴や店頭での会話等に基づき、興味のある内容についてデジタルチャンネルや営業担当者、コンタクトセンターからタイムリーにレコメンドが受けられる、といったサービス展開を予定しています。



共創による新たな価値創出

〈みずほ〉は「金融DX」「ESG (SX)」「Tech起点」、この3つの領域をDX注力領域と定め、社会やお客さまのペインポイントに対して新たな価値をお届けしています。

金融DX領域	ESG (SX) 領域	Tech起点領域
<p>組み込み型金融や決済・送金、ブロックチェーン等を活用した新たなビジネス</p> <p>取り組み事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組み込み型金融「ハウスコイン」 ● 電子地域振興券 ● デジタル特典付き社債「デジタル・エンゲージメント・プラットフォーム」  	<p>環境・社会・ガバナンスの課題をデジタルで解決するビジネス</p> <p>取り組み事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自治体DX <ul style="list-style-type: none"> ― 八丈島スマートアイランド ― 更別村SUPER VILLAGE 	<p>メタバースや非代替性トークン (NFT) 等先進技術を取り込んでいくビジネス</p> <p>取り組み事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メタバース上の決済機能提供 

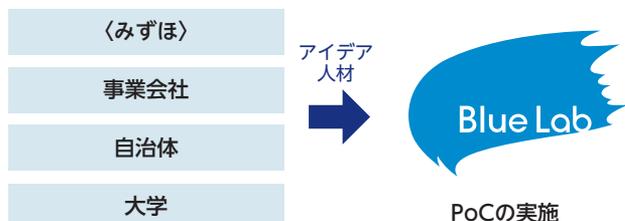
〈みずほ〉のイノベーション

○ 新規ビジネス開発組織 株式会社Blue Lab

新規ビジネスを創出する専担者30名を配置し、〈みずほ〉発のビジネスのサポートだけでなく、事業会社や自治体といった外部との連携を強化し、PoC (Proof of Concept) を積み上げ、金融・非金融領域におけるオープンなイノベーションを行っています。

○ 役員・社員一体でのマインドセット

“Yes, And…” “Fail Early, Fail Often”等、イノベーションやDXに必要なデザイン思考・マインドセットのワークショップをシリコンバレーのベンチャーキャピタルWilと制作し、過去2年間で、延べ1,200名以上の社員が参加しています。木原グループCEOも含めた役員も参加しており、役員・社員が一体となって挑戦するカルチャーがうまれています。



多彩なパートナーと推進する

〈みずほ〉ならではのDXの思いと取り組みを発信中！

詳細はみずほDXサイトで
<https://www.mizuho-fg.co.jp/dx/index.html>

DX
インタビュー

ここから始まる豊かな未来。EVの充電料金を安心確実に決済できる 独自決済システム「everiwa wallet」をパナソニックと共同開発

カーボンニュートラルの推進につながると期待されているEVですが、日本国内での普及率はまだ1.4%（2022年）。EVの普及には、日本全国でEV用充電インフラを整備し、誰でも、どこでも、確実に使えるようにすることが必要です。

みずほ銀行は、EV用充電インフラのシェアリングプラットフォーム「everiwa Charger Share」において、組み込み型金融「ハウスコイン」をベースに、非接触で充電料金の支払いと受け取りを行える専用決済サービス「everiwa wallet」を、パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社と共同で開発しました。

「ハウスコイン」を採用した理由とは

日本全国、あらゆるところで充電できるネットワークを実現するためには、法人だけでなく、個人の方の力も大切だと考えます。「ハウスコイン」を採用した一番の理由は、ホストである個人と法人の両方が安心確実に決済でき、個人の方も収益を受け取れるシステムを実現できるからです。

また、決済基盤は安定して運用ができることが重要であり、全都道府県を網羅する900以上の接続金融機関、加盟店約140万カ所安定した運用実績のあるJ-Coin Payがベースになっている点も、決め手の1つでした。



パナソニック株式会社
エレクトリックワークス社
穂積 則充氏



みずほ銀行
デジタルイノベーション部
岡村 健太

「ハウスコイン」の強みとは

事業会社のお客さまがご要望する機能の個別開発や、既存サービスの組み込み等、お客さまの悩みに合わせてサービスをカスタマイズできる。まさに、自由自在な点だと言えます。

将来的に決済規模7兆円*という大きな可能性を秘めているハウスプリペイド市場において、〈みずほ〉は幅広い企業や自治体等にハウスコインサービスを提供する取り組みを拡大し、プラットフォームとなることをめざします。

※2025年想定



インタビューの詳細はみずほDXサイトで

<https://www.mizuho-fg.co.jp/dx/articles/2307-everiwa/index.html>

DX
インタビュー

DXでもっと「訪れたい島」「住みたい島」にする 八丈島スマートアイランドプロジェクトが現在進行中

少子高齢化や観光客減、自然災害への備え等の課題を抱える八丈町は、みずほ銀行、みずほリサーチ&テクノロジーズと『サステナビリティおよびDX推進に関する包括連携協定』を締結し、島ならではの魅力を活かした持続可能な地域社会を実現する『スマートアイランドプロジェクト』を進めています。

パートナーに〈みずほ〉を選んだ理由とは

山下町長：〈みずほ〉さんが、町の社会課題・行政課題に関する深い理解、デジタル技術・サステナビリティに関する知見、DXや金融・経営に精通した専門人材、そして幅広い取引先ネットワークを有しているからです。

現在、防災DXでは、土砂災害予兆検知を目的としたIoTセンサー、津波監視目的の定点観測カメラの設置、観光DXでは、定点観測カメラとAIの画像認証技術を活用したホエールウォッチングや観光アプリの活用に向けた調整等が進められており、〈みずほ〉さんの力を様々な場面でお借りしながら、島のDXが進行しています。

八丈島 × MIZUHO
スマートアイランド



みずほ銀行
デジタルイノベーション部
佐藤 泰弘

八丈町長
山下 幸也氏

自治体DXにおける〈みずほ〉の強みとは

佐藤：〈みずほ〉が提案できるデジタルソリューションは、キャッシュレス等の金融領域にとどまりません。デジタル専門部署であるデジタルイノベーション部、みずほリサーチ&テクノロジーズをはじめとしたグループ会社、そして、〈みずほ〉の取引先企業とも連携しながら共創の取り組みを実現できるのが、〈みずほ〉の強みです。これからも〈みずほ〉は一丸となって、八丈町でのプロジェクトを全国の自治体の模範となるような先進的な取り組みにすべく、邁進していきます。



インタビューの詳細はみずほDXサイトで

<https://www.mizuho-fg.co.jp/dx/articles/2307-hachijojima/index.html>